

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和4年7月25日

評価対象事業		評価者	コンプライアンス課長 高木 賢一郎	
総務-13	コンプライアンス推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	コンプライアンス課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。
効果	コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・各種相談制度の周知を行い、相談に対応した。
- ・コンプライアンス推進委員会を3回開催した。
- ・全職員を対象に「職員意識調査」及び「コンプライアンスセルフチェック」を実施した。
- ・課長補佐級以下の職員(任期付職員、会計年度任用職員を含む)を対象に「1on1ミーティング」を実施した。
- ・昇任課長向けコンプライアンス研修を始め、様々な対象に向け各種研修を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	公益通報相談、ハラスメント相談窓口設置事務	相談専門員報酬	相談窓口認知度(%)	85 / 90	1465 / 750	90 1,970	94.4%
02	職員意識調査事務	職員意識調査業務委託	—	— / 400	0 /	— 0	—
03	コンプライアンス推進に係る事務	コンプライアンス推進参与報酬	—	— / —	317 / 1455	— 635	—
04	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	21 / 87	— 87	—
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	1803 / 2692		2,692	
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>1,803 / 2,692</b>		<b>2,692</b>	
			<b>人件費(千円)</b>		<b>25,361</b>	<b>17,972</b>	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0	2.0			
会計年度任用職員	2.0	2.0	2.0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公益通報相談、ハラスメント相談窓口設置事務	公益通報やハラスメント相談は、相談に適切に対応する体制が整い、利用する職員がそれを認知していることが事業運営に必要と考える。前者は指標の設定になじまないため、後者のみを指標とした。職員の認知度の推移は、前年度と比べ、ほぼ横ばいであった。	不祥事やハラスメント事案に適切に対応することは、職員がその持てる能力を十分に発揮できる勤務環境の整備に繋がり、組織体制・職員力の向上に必要な取組である。	相談制度の認知度は、全体としては高いものとなっているが、職種別では技能労務職員や会計年度任用職員への周知が比較的低い状況であるため、周知を継続していく。
02	職員意識調査事務	職員意識調査は、現状を把握してコンプライアンスの推進に活かすことを目的とするものであり、指標設定はなじまないため、指標の設定を行わない。	今後のコンプライアンス推進に活かすために、職員意識調査を行い、組織風土やハラスメントの状況等、コンプライアンスに関する現状を把握し、経年変化を測ることは、組織体制・職員力の向上に必要な取組である。	令和3年度職員意識調査は、紙媒体及び電子申請システムの複合調査としたが、回答する職員の利便性や集計の効率性から、全ての調査について、電子申請システムを利用した調査の導入を検討する。
03	コンプライアンス推進に係る事務	コンプライアンス推進では、職員の意識改革、組織風土の改善、不祥事や事務ミスの未然防止等に継続して取り組んでいるが、これらは定量評価はなじまないため、指標の設定を行わない。	コンプライアンス推進の取組を継続していくことは、組織体制・職員力の向上に必要な事業である。	コンプライアンス推進のひとつとして平成28年度から導入しているリスクマネジメントについては、現在各部・課で自走しているが、自走が上手く回るよう、マニュアル等の随時更新や、問い合わせ対応などを継続していく。
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>市が目指すコンプライアンスとして掲げる「市民や広く社会からの要請や期待に応えていくこと」を実行するため、コンプライアンス推進に向けた取組を引き続き展開し、職員のコンプライアンス意識の向上と維持、事務ミスや不祥事(ハラスメント含む)の未然防止を図ると共に、働きやすい職場環境の整備に向けて、各種相談制度の周知やハラスメントに関する研修等を継続して行っていく必要がある。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	鎌倉市職員公益通報制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
制度の適切な運用には、職員が制度を認知していることが必要であるため	目標値	90.0	90.0					
	実績値	79.8	78.4					
	達成率	88.7%	87.1%					

指標(単位)	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
制度の適切な運用には、職員が制度を認知していることが必要であるため。	目標値	90.0	90.0					
	実績値	93.0	92.9					
	達成率	103.3%	103.2%					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--